

## 第1回 「川崎市学校評価事業運営委員会」 会議録

- 開催日時 平成18年11月6日(月) 9時30分～11時30分
- 開催場所 川崎市教育会館 第1・2会議室
- 出席者
  - ・委員 村井委員、千々布委員、高木委員、宮嶋委員、中村委員、横山委員、毛利委員、藤田委員、渡辺(直樹)委員、鈴木委員、柴田委員、加藤委員、隅田委員、沼田委員、垣東委員、渡邊(直美)委員
  - ・事務局 北條教育長、河野、黒川、佐藤、金子

- 欠席委員  
松下委員

### ■次第

- 1 開会のことば
- 2 委嘱状伝達
- 3 委員紹介 (資料1)
- 4 教育委員会挨拶
- 5 川崎市学校評価事業運営委員会設置要綱について (資料2)
- 6 委員長・副委員長の選出
- 7 議案
  - (1) 川崎市における望ましい学校評価システムの確立に向けて
    - ①川崎市義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業について (資料3)
    - ②川崎市における学校評価の現状と課題について (資料4)
    - ③今後の協議・検討内容について (資料5)
    - ④意見交換
  - (2) その他
    - ①次回の日程
    - ②その他
- 8 閉会のことば

- 傍聴者 なし

### ■協議内容

- 2 教育長が委員に対して委嘱状を伝達した。
- 3 各委員及び事務局担当者が自己紹介を行った。
- 4 北條教育長が教育委員会を代表して挨拶を行った。

### ○挨拶要旨

第1回川崎市学校評価事業運営委員会への出席、並びに委員への就任に対して感謝申し上げる。  
最近新聞では教育の話題が連日扱われている。誰にでも教育問題は語れ、「1億総教育評論家」といってもよい。また、一人一人の教育に対する思いや考えも違う。

「学力テストで上位に入った学校に、予算を多く配当する」という記事が新聞に掲載された。「正しい」という意見もあれば、「下位の学校にこそ手厚く支援しなければ、教育は進まない」という考えも

ある。本市でも独自で学習状況調査を実施しており、来年からは全国・学力学習状況調査も行われるが、調査は個々の児童生徒が自分のめざす方向を探るために行われるものであり、選択や競争を本来の目的とはしていない。しかし一方では、選択や競争をした方がよいという意見もある。

この運営委員会では、学校評価について様々な議論を行っていただきたい。サッチャーの教育改革によるイギリスの学校評価については様々な情報が入ってくる。最初はバラ色だったが、最近ではそれだけではないという状況もあるようである。イギリスの外部評価には人事権もあるので、次の校長のなり手がいないという状況もあると聞いている。

本市におけるこれまでの学校評価に関する取組は、平成14年に文部科学省の研究委嘱を受けて「川崎市学校評価システム検討会議」を設置した。検討会議では3年間にわたり本市における望ましい評価の構築と運用をめざした調査研究を行い、17年3月にはその成果を報告書にまとめていただいた。

また、17年3月に「かわさき教育プラン」を策定したが、その中の重点施策「個性が輝く学校をつくる」において、「各学校における学校評価システムの確立」と「学校の情報公開の推進」を展開する事業として位置付けている。そして現在、各学校では検討会議の報告書に示された内容や方法を生かして、学校の特色を生かした学校評価システムを構築し、学校評価や情報公開等に取り組んでいる。

文部科学省では本年3月に「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」を新たに策定した。そして、学校評価ガイドラインに基づく評価の実践研究を今年度から2年間で実施する。本市でも事業の委託を受け、「川崎市義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」を実施する。

本市のこれまでの実践や取組を基本としつつも、「自己評価書の作成と設置者への提出」「外部評価委員会を設置しての外部評価の実施」「評価結果の説明や積極的な公表」、さらに、「評価結果に基づく教育委員会による支援や条件整備の体制づくり」等、学校評価ガイドラインに示された内容を加味しながら、より望ましい学校評価システムの構築をめざしていきたいと考えている。

今年度は、この運営委員会と6校の研究協力校が互いに連携・協力を図りながら、学校評価システムの構築をめざした取組を進めていただくわけだが、そのためには、本市における学校評価の現状把握に基づく課題の整理や評価システムのモデル案を作成していただく必要がある。そして、教育委員会が設置者として学校から提出された学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の必要な措置を講じることにより、一定の教育の水準を保証できると考えている。

50周年を迎える学校もあれば、4月に新たに開校した学校もある。それらの学校間にはソフト面だけでなく、校舎等のハード面でも大きな差がある。このような学校間の格差も踏まえつつ、学校評価の結果を基にした支援を行っていくことが望まれている。

現在、第三者評価の本格導入に向け、全国124校で試行が実施されている。教育活動の直接の担い手である教職員の自己評価と、保護者や地域住民による外部評価に加え、第三者評価の導入となれば、学校評価に対する様々なとらえ方が出てくると思われる。

学校評価の前提は情報公開であり、情報を公開しなければ評価もできない。そこで、ぜひ、情報公開のシステムを含め、学校評価について2年間様々な角度から検討願いたい。教育委員会としても、学校評価を今後の重要な課題として認識し、取組を進めたいと考えている。

5 「川崎市学校評価事業運営委員会設置要綱」について、資料2を基に事務局より説明した。

6 委員長・副委員長については、立候補及び推薦がなく事務局案を提案、出席委員の了解を得た。

7 議案

(1) 川崎市における望ましい学校評価システムの確立に向けて

① 「川崎市義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」について、資料3を基に事務局

より説明した。

②「川崎市における学校評価の現状と課題」について、資料4を基に事務局より説明した。

○委員 評価項目・指標の具体例としてどのようなものがあるか。

○事務局 配付したリーフレット「特色ある学校づくりをめざして」の自己点検・自己評価シート例の中に、「評価の観点」として掲載してある。また、他都市では、「遅刻者の数」「不登校の数」等を数値化している例もある。

○委員 本市の学校におけるホームページの開設状況はどの程度か。

○事務局 統一ホームページとしては、全校分がインターネットで公開されている。学校独自のホームページのインターネット公開状況はほぼ5割である。

③「今後の協議・検討内容」について、資料5を基に事務局より説明した。

④意見交換

○委員長 今回は1回目であるので、自由な意見交換を行いたい。

○委員 国が第三者評価を試行実施し、学校評価が大変注目されている。国の意向に従う必要もあるが、まず、本委員会としての「大前提となる構え」を考える必要がある。

「評価」という日本語は1つだが、英語では“evaluation”と“assessment”の2つの内容がある。“evaluation”は「値踏みをするための評価」、”assessment”は「支援する、支える」という意味であり、評価という言葉の本質には二面性がある。

現在は、どちらかといえば「値踏みをするための評価」が一般化されている。しかし、私自身は、学校評価を「学校や児童生徒の教育内容を支え、よりよく改善するためのもの」ととらえて研究の骨子としている。本委員会でも、まず「学校評価の本質をどのようにとらえるか」を検討することが大切である。

現在の日本の学校評価はアメリカの企業モデルに由来している。また、イギリスの評価論を研究している研究者もいる。第三者評価もあるので一概には言えないが、日本の教育状況の中でこれらの評価がふさわしいのか、また、川崎市としてどのように考えるのかを検討する必要がある。私自身は「子どもを伸ばしていくための評価」ができればと考える。アメリカ型の評価は「数値による評価」が前提になっているが、最近の教育学では「質の研究」が大切だと言われており、「数値的に処理しない、数値では表せない評価」を大事にしている。そこで、「教育では数値では測れないことも実際に行っている」ことをどのように考えのかも、評価を行っていく上での課題である。

○委員 学校評価の根本的な考え方にかかわる刺激的な意見である。現在の教育改革に対する先生方の評判は概ねよくない。はっきりと「教育改革はやめてほしい」と言う人もいる。校長先生方に聞いても同じような意見である。本委員会でも、このことについて学校関係者の委員のご意見を伺いたい。

一方で、学校外の方は「学校の自浄努力に任せて戦後60年経ったが、学校はちっともよくなっていない」と言っている。先生方は「良好な状態を保っている」と思っているし、私もそう思っている。しかし、学校外の方は「ずっと外部の目を排除した結果、学校は悪くなっている」と思っている。それが、国からの外部評価に対する圧力と考えてほしい。資料にもあるが、現在、外部評価を含め政策的な決定については、文部科学省よりも先に官邸側の経済財政諮問会議で行われている。それを受け文部科学省は、例えば「義務教育費国庫負担制度」に対しては敢然と抵抗する。しかし、外部評価については官邸側の意見

を受け入れざるを得ないと考え、昨年10月の中教審の答申で現在の学校評価の流れが示された。

学校評価について先生方に話を聞くと、概ね「外部評価はやってほしくない」と考えている。「保護者やPTAによる評価もあまり受けたくない。第三者評価はなおさら受けたくない」という先生がたくさんいる。ただ、外部評価が比較的うまくいっている学校の話を知ると、保護者に関してはこの拒否反応が揺らぎ、「第三者の意見は受け入れられないが、保護者の意見は受け入れられる」という先生が多い。これは、先生方には「学校の内情をわかった上で評価してほしい」という意識があり、ある程度学校の実状を知っている保護者から評価されることについては、拒否反応が薄らいでいると考える。

先生方は「学校を評価するならば、自分たちのことをきちんとわかった上で評価してほしい。学校のためになる評価をしてほしい」と考えており、単なる外部評価では学校にとって迷惑な評価になると考えている。この点にも留意して検討を進める必要がある。

しかし同時に、「学校のためになる評価」だけを意識すれば、「学校に対して甘い評価」になるおそれもある。そうなれば、「やはり学校だけに任せておけない」という意見が出る可能性もある。このような意見が出ないような学校評価システムの構築が必要である。

○委員長 2人の委員から、現状に対する基本的な問題提起があった。

○委員 小学校校長会の学校評価研究会議の座長を務めている。17年度の本市小学校の学校評価の実施や改善状況について9月に調査を実施した。現在結果を集約し研究会議としてのコメントを検討しているところである。校長会に正式な調査結果を示していない状況であるが、17年度の学校評価の実施率は94.7%である。これは、事務局の説明にあった16年度の結果と比較すると、大幅に増えている。また、外部評価者については、保護者が85.0%で最も多く示されている。ガイドラインに示されている自己評価・外部評価の定義と、実際に本市で行っている自己評価（内部評価という呼び方の学校もある）・外部評価に違いがあるので一概には言えないが、校長会の調査ではこのような結果が出ている。

評価結果の公表については、多くの学校が年度末の学校報告会で行っており、学校だよりやPTA総会などでの報告も多い。また、改善に向けた取組については、詳しい事例までは用意していないが、今回は「児童の安全確保に関すること」が多く挙げられている。また、「学校からの情報発信」に関する改善事例も多く見られる。

質問は全部で8項目あり、「PDCAサイクルが確立していると思うか」という質問には、54.9%の学校が「確立している」と回答している。「確立している・いない」の判断基準が校長によってまちまちであることは事実であるが、半数以上の校長が自校でPDCAサイクルが確立していると回答している。

○委員長 学校評価に関する言葉を統一する。学校が行う評価については、これまで内部評価という使い方をする場合もあったが、ガイドラインにあるように自己評価に統一する。また、保護者や地域の方等が行う評価を外部評価とする。また、当該の学校に一切利害関係のない者が行う評価を第三者評価とする。

○委員 最初に学校教育推進会議ができたときに委員を務めた。その後、保護者を対象に学校の教育に関する説明会が行われ、次に学校からアンケートの依頼があった。このような一連の動きがなぜ行われているのか、その理由が今日の説明を聞いて初めてわかった。だから、一般の保護者は「なぜアンケート行っているのかわからない」というのが実態ではないか。

アンケートについては、記名だと書きづらいという思いがある。さらに、保護者は先生の話聞いてもそれほど学校の内情をわかってはいない。役員でも引き受ければ少しは学校の内情が理解できるが、そうでなければ何もわからない。何もわからないので、保護者は自分の不満をそのままアンケートに書いてしまう。学校でも、このような不満ばかりをもらっても評価にならずに困ってしまうだろう。

学校の内情をわかっていないと評価はできない。しかし、実際はほとんどわかっていないので、アンケートに回答するのが難しいというのが現状である。

○委員 私も学校教育推進会議の委員を務めた。小学校ではなかったが、中学ではアンケートがあった。設問に対して項目を選択して回答するものであり、個人的な意見を書く欄はなかったと思う。保護者は”assessment”「子どもを伸ばす評価」を求めているのではないか。

○委員長 学校に関して「評価」という言葉が出ると、どうしても成績につながるイメージがあり、「支援」ではなく「選別」の意味に使われている。そのようなイメージで保護者に評価をお願いすると、このような問題点が生じる。

○委員 先週、第2回の学校評価推進会議を行ったが、委員の中から学校評価という言葉に対しての抵抗があった。また、「数値目標」に関して、到達目標の中には数値として表せないものもあるという指摘があった。

学校評価を行う以上、教員もやる気を出して元気にやることが第一条件である。また、子どもの成長が学校の仕事の一番の要である。そこで、「数値目標だけでなく、学校はこのような子どもに育てたいとかという目標をもち、それに向かってどのように取り組み、どのような結果が出たのかをきちんと把握することが最も大切である」ということを確認して、前回の会議を終えた。

また、会議ではアンケートの内容についても話題となった。本校では既に一回実施し、その結果を出している。アンケートを実施する前の学校だよりで、「批判は甘んじて受けるが、建設的な意見をいただきたい」とお願いした。子どもの学年を記入するだけの無記名で実施したが、自由記述の欄に書かれた意見は、例えば、「先生に笑顔が少ない」というように痛烈であった。また学校教育推進会議では、地域の方から「先生方は互いに否定し合っているのではないか。朝ニコニコしている先生は一人もいない」とも指摘された。

現在国から出される新たな方針については、その都度先生方に伝えている。「早寝、早起き、朝ごはん」「子ども放課後プラン」「キャリア教育」「教員免許更新制」等、新たなものが示される度に逐一説明するが、先生方は目を白黒させ、そのうちみんな下を向いてしまう。先生方は大変疲れている。

家庭との連携はとても大切であり、そのためには学校評価は欠かすことはできない。学校評価で大切なことは、外部評価委員会を通して家庭と先生方が互いに連携・協力しながら、子どもたちを見ていくことである。子どもたちが伸びること、そして、次世代を担う大人に育つために、この委員会が何かよい糸口になってほしいという思いで参加している。

学校運営協議会の準備委員会でも、アンケート項目について「これでは保護者が適当に5段階評価をつけるだろう」という指摘があった。また、保護者には「子どもは学校に楽しく行っているか」、子どもには「学校は楽しいか」と関連した質問をしたが、これでは具体的に学校の何が楽しいのかまではわからないという意見、さらに、先生の指示の仕方によっては、子どもたちは「楽しくない」に○はつけられないという冗談めいた意見もあった。

○委員長 今後の課題となると思われることを整理する。事務局から説明があった現状と課題の中で、本市では「年間の教育目標の設定」は他より進んでいるが、「具体的な目標・評価項目の設定」は全国平均より下回る。この課題が学校評価と関連するという思いで意見を聞いていた。教育目標はスローガンであり、格好は良いが実は何もやっていない。このことが批判の対象となっている。

また、評価をどのようにとらえるかも課題である。数値だけではなく、質の評価も必要である。しかし、「質は大切」と言うだけで、その評価を避けるのは問題である。質をどのようにとらえて評価するのか、また方法や問題点等を本委員会で明らかにして具体化しないと、「教育は評価ができない」で終わるのでは意味がない。

「どのような項目ならば数値化して評価することができるのか」、また、「質を測る評価方法にはどのようなものが考えられるのか」について、よい意見があれば伺いたい。

○委員 以前勤務していた学校では時々ガラスが割れることがあったが、現在の勤務校ではほとんど割れない。ガラスが多く割れる学校が割れない学校に比べて質が悪いかということ、そうは思わない。子どもたちの考え方や学校に対する思い、学習に取り組む姿勢など変わらない。ガラスが割れる学校の方が悪いとは思わない。その学校にはその学校のよさがあった。ガラスが多く割れる・割れないという現象だけで評価されると、当然割れる学校の方が低く評価されてしまう。しかし、管理職は子どもたちの教育環境を整えるために割れない工夫や努力をする。そして、去年に比べて割れた枚数が少なれば、これも評価される事項の一つとして挙げることはできるのではないかと。

学校の質を高めるための指標には数値に表せないものが多い。しかし、数値に表せないからといってすべてを言葉で表そうとすると、評価ではなく注文になってしまう。非常に価値観が多様化しているので、子どもや保護者から評価してもらおうと、学校に対する様々な要望がでてくる。「1億総教育評論家」というように、何でも言ってくる。以前保護者の意見を聴取したことがあったが、意見というよりほとんどが注文であった。「校歌を短くしろ」というようなひどい意見もあるが、このようなものは学校評価ではない。しかし、注文すれば学校は何とかしてくれるという期待感があるのも事実であり、ある程度取り入れていかなければならないとも考える。

外部評価委員会を設置したときに、外部評価をどのように位置付けて機能させればよいのかを、ぜひこの委員会で議論していただきたい。外部評価とは、例えば「ガラスの割れた枚数を評価すること」なのか、それとも「学校の自己評価の仕方を評価すること」なのか、どちらなのだろうか。このような疑問があるので、本校ではまだ外部評価委員会を立ち上げていない。校長として、外部評価委員会で何を評価してもらおうかの整理がまだできていない。そこで、この委員会の議論を通して自分の考えを整理し、外部評価委員会を立ち上げていきたいと考えている。

○委員長 「外部評価委員会をどのように運営していけばよいのか」という新たな課題が出てきた。

○委員 本市における課題の中に「外部評価者の評価に係る力量の向上」とある。本校では学校教育推進会議が外部評価委員会としての役割を担っている。そこで、推進会議の委員がどのような人なのかということが重要である。これまでは、町内会の代表、保護者、施設開放委員長などに委員に就任していただいているが、この人たちにはこれまで学校を評価するという経験はない。「学校がやることには間違いないので、学校に任せればよい」というこ

とで、意見も言わない。その代わり学校に対する協力もそれほど積極的ではない。推進会議の委員として選ばれたので、学校を評価したり意見を言ったりする気持ちになれない、我々が少し性急過ぎたようである。教育方針や活動について話しても、「それで結構です」と言うばかり、さらに、子どもたちが意見を言うとき「もっともだね、この学校はよい学校だね」と言うだけで、なかなかそれ以上議論が進まないのが現状である。

従って、委員に評価の観点や指標をそのまま見せても、なかなか理解してもらえない。そこで、外部評価の際には表現を変えてできるだけわかりやすく話しているが、それでも、「学校に何回も来ているわけではないので、わからない」と言われる。

その意味でも、継続性や評価者の力量を高めることは大変大切なことであり、今後も取り組んでいきたい。ただ、質の低い評価というものがあるのかわからないが、それも評価の1つであり、一概にいけないということでもない。しかし、内容もわからずに適当に○をつけられるより、学校の教育活動を十分にわかった上で厳しい評価をしていただいた方が、学校のためになる。そのような外部評価をしていただくことが、本校の課題である。

○委員 附属中学校で、新しい形での第三者評価や外部評価を立ち上げるための施行を行っている。11月24日に近隣の中学校と本校の3校が連携して行う。教務主任や研究主任などの教員が、他の学校の教員の目で評価する。授業研究を含めて朝から夕方まで他校を参観し、教員の目で授業や校務分掌等を評価するシステムづくりをめざしている。もし希望があれば参観可能である。教頭まで連絡してほしい。

○委員 昨年1年間市の委嘱を受け学校評価の研究を進めた。保護者からは「学校のアンケート項目を見ても、何を聞いているのかわからない」という意見があった。年1回アンケートを行うという学校が多いが、日頃から学校に何度も来てもらわないと、学校の活動がわからないままで記入してしまうことを実感した。

そこで、本校ではできるだけ多く保護者に来てもらい、授業や生徒の活動を見ていただきながら評価を受けることとした。教科の専門性についての質問は難しいので、例えば、「先生は全員の子どもたちに聞こえるように、はっきりとした声で説明しているか」「子どもたちが意見を述べられるような場を、授業の中で設定しているか」「教室環境がきちんと整備されていて、学習が進められる雰囲気になっているか」等の具体的な項目を10項目程度示し、授業を参観に来た保護者に評価してもらった。

先生方には最初抵抗があったようだ。しかし、「子どもたちにとってよい学習環境を整えるためにはどうすればよいか」「子どもたちにわかりやすい授業を進めるためには何をすればよいか」など、先生方同士が互いに刺激し合いながら評価項目を設定した。

このように昨年1年間の研究実践を行ってみて、授業や行事を直接見て評価してもらった評価が最も効果があった。例えば、体育祭では、子どもたちがクラスごとにまとまって参加し一生懸命取り組んでいた。その様子を敬老席で見ていた方から、「子どもたちがとても生き生きとしていて、素晴らしい体育祭だった」というお褒めの手紙もらった。先生方の前で読んだが、このような手紙は「自分たちがやってきたことが認められた」ということで、先生方のやる気を起こす。

そこで、できるだけ子どもたちの活動を実際に見てもらい、子どもたちの姿を通して評価をしてもらうようなシステムができれば、質を評価することにもつながるのではないかと。確かに、評価項目の設定や実際のカリキュラムを組んでいく上での課題等はあると思うが、

多くの場面を設定すれば学校にとってよい評価になると考える。

○委員 特別支援教育という視点はあるが、学校がそこで学ぶ子どもたちの環境として適切であることが大切である。私が考える学校評価は、「自分の学校が、子どもたちにとってよい環境にあるのか」を自らチェックする作業と他からチェックされる作業である。そこで、PDCAサイクルはチェックから始まるものだと思う。チェックを基に学校をどのようにするかを考えた方が、具体的な評価の観点や項目が設定できると考える。

○委員 アンケートでは、学校を支援するという観点からずれた、どちらかといえば学校に対する不満を直接ぶつけてくる意見がある。そのような意見を受けると、先生方も結構傷つく。先生も人間なので褒められればうれしいが、「何をやっているのか」と言われれば傷つく。特に、一生懸命頑張って熱心に取り組んでいる先生の方が余計に傷つく。学校評価は教員にとって元気が出るものであってほしい。学校は様々な課題を抱えており完璧な学校はない。しかし、その課題の解決をめざしながら、よい学校をつくろうと努力している。そこで、課題を指摘してもらい、その解決に向けて努力していくことは当然なことではあるが、不満のはけ口で終わってしまうような評価にはなってほしくない。また、評価のシステムをどのように構築するかということに目が行きがちである。しかし、評価者の力量という話もあったが、保護者や地域の方に学校評価システムのねらいを、どのようにしたら理解してもらえるのかを含めて考えないと、形だけのものになってしまう。学校評価のねらいは単に学校を評価することではなく、学校を地域に開き、地域に根付いた学校にすることである。そこで、本委員会で具体的な方向性が示せればと考える。

○委員 14年度に学校評価が努力規定として位置付けられたことを踏まえ、本市でも学校評価システムを確立するための検討会議を立ち上げた。基本的な視点については、報告書並びにパンフレットに掲載されている。

続いて、17年3月には、今後10年間の本市教育の方向や考え方をまとめた教育プランを策定した。プランの中では、PDCAサイクルによる学校評価システムを確立した上で、学校が自らの課題を明らかにすることによって、行政がその課題に対して支援を行うとしている。また、子どもの意見を取り入れながら、学校が自主的な自律的な改善を行うものとして学校評価システムを位置付けているので、本委員会でも、「子どもや学校の支援をしていくための学校評価」という視点を大切にしながら検討していく必要がある。

教育行政を進めている中で、保護者や市民の意識の多様化を痛感する。一方、文部科学省のガイドラインはあくまでもガイドラインであり、「各学校が学校評価を行う場合には、ガイドラインを参考にしつつも、地域の実状を踏まえて行ってかまわない」という一文も入っている。そこで、保護者や市民の意識の多様化と地域の特性を踏まえて、議論を行っていただきたい。特に、本市は南北に長い地域であり、それぞれの地域や学校の状況がかなり違っているので、その違いを見据えた学校評価の検討が必要であり、本委員会で一定の方向性を出していただければ、行政としてもそれ従って進めたいと考えている。

○委員長 第1回ということで、できるだけ自由に意見を述べていただき、共通理解を図りたいと考え会議を進めた。本日の意見から次回以降の討議の柱を設定していく。次回の会議に事務局に準備してほしい資料があれば挙げてほしい。

○委員 11月24日の研究の資料があればいただきたい。

○委員 大学の教育総合実践センターと共同で研究行っており3月には研究紀要をまとめる予定で



ある。昨年度から行っているなので資料はあると思う。

- 委員長 「『数値的評価』と『質的評価』という2つの評価をどのようにとらえるか」「外部評価委員会と自己評価とのかかわりをどうするか」の2つを次回の課題としたい。評価方法等の資料、また、外部評価委員会がうまく機能している事例についての資料があれば事務局で準備してほしい。

(2) その他

- ①次回の日程 平成18年12月12日(火) 9時30分～11時30分  
会場については後日連絡

②その他

事務局より、次回の会議進行について、前半は千々布委員の講演、後半は本日の会議で決めた課題について協議することを提案し出席委員全員の了承を得た。

以上